

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書

令和 5年 5月 26日

香川県知事 殿
(高松市長)



提出者

住 所 香川県高松市朝日町4丁目12-52

氏 名 増田化学工業株式会社

代表取締役 増田政隆

電話番号 087-851-3107

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	増田化学工業株式会社
事業場の所在地	香川県高松市朝日町4丁目12-52
計画期間	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	1629 (その他の無機化学工業製品製造業)
②事業の規模	製造品出荷額 6億500万円 (前年度実績)
③従業員数	24名
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	①産業廃棄物を種類別に容器にて保管 産業廃棄物収集運搬業者にて車両移送 産業廃棄物処理業者にて焼却・熔融処理 ②弊社、廃液処理施設にて焼却処理後、公共下水処理場へ排出 (廃液処理施設については、高松市環境指導課に提出済み)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

統括責任者 代表取締役 社長

環境管理責任者 代表取締役

管理責任者 工場長 又は 次長

現場責任者 製造部 課長

廃液処理施設運転員

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和 4年度）実績】				
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸	廃アルカリ	廃油	その他
	排 出 量	389.4t	49.8t	83.4t	119.7t
	(これまでに実施した取組)				
<p>収率向上の為の装置を検討、母液・排出溶液の再利用率の向上等を検討し、順次実施している。</p>					
②計画	【目標】				
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸	廃アルカリ	廃油	その他
	排 出 量	312t	40t	67t	96t
	(今後実施する予定の取組)				
<p>再利用率の向上性を重視しているが、生産数量により大きく変動する。</p>					

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 廃酸、廃アルカリ、廃油等を完全に分別し、容器・タンク等に保管している。
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 上記の取組を継続する。

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状	【前年度（令和 4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組) —		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組) —		

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度（令和 4年度）実績】				
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸	廃アルカリ	廃油	その他
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	0t	0t	0t	0t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	132.4t	49.8t	11.6t	95.7t
	(これまでに実施した取組) 処理施設の適切な運転管理。 処理能力を保つ為の定期的な検査及び点検作業を実施している。				
②計画	【目標】				
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸	廃アルカリ	廃油	その他
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	0t	0t	0t	0t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	106t	40t	9t	77t
	(今後実施する予定の取組) 上記の取組を継続する。				

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

① 現状	【前年度（令和 4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組) —		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組) —		

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（令和 4年度）実績】				
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸	廃アルカリ	廃油	その他
	全処理委託量	257.0t	0.0t	71.8t	24.0t
	優良認定処理業者への処理委託量	257.0t	0.0t	58.8t	24.0t
	再生利用業者への処理委託量	0t	0t	13.0t	0t
	認定熱回収業者への処理委託量	0t	0t	0t	0t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0t	0t	0t	0t
	(これまでに実施した取組) 既設の廃液処理施設で処理できない物（炉の耐火物に悪影響を与える可能性のあるもの）は、産業廃棄物処理業者に委託し、委託契約書・産業廃棄物管理票により管理をしている。				

②計画	【目標】				
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸	廃アルカリ	廃油	その他
	全処理委託量	206t	0t	57t	19t
	優良認定処理業者への処理委託量	206t	0t	47t	19t
	再生利用業者への処理委託量	0t	0t	10t	0t
	認定熱回収業者への処理委託量	0t	0t	0t	0t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0t	0t	0t	0t
	(今後実施する予定の取組) これまでと同様に、適切な処理を継続する。				
電子情報処理組織の使用に関する事項	【前年度（令和 4年度）実績】				
	特別管理産業廃棄物 排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	642.3 t			
(今後実施する予定の取組等) 2019年12月より、電子マニフェストに切换え済み。 電子マニフェストによる一括管理を継続する。					
※事務処理欄					

(第6面)

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。